

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>492,461</b>	<b>流動負債</b>	<b>293,300</b>
現金及び預金	158,538	営業未払金	279,802
預け金	100,877	未払費用	2,686
営業未収入金	232,475	未払法人税等	91
前払費用	742	未払消費税等	1,487
その他	358	預り金	3,078
貸倒引当金	△531	役員賞与引当金	3,000
<b>固定資産</b>	<b>19,744</b>	リース債務(短期)	1,403
<b>有形固定資産</b>	<b>14,961</b>	その他	1,751
建物附属設備	311	<b>固定負債</b>	<b>5,378</b>
工具器具備品	8,591	リース債務(長期)	5,378
リース資産	6,059	<b>負債合計</b>	<b>298,679</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>795</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	795	<b>株主資本</b>	<b>213,527</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,988</b>	資本金	20,000
繰延税金資産	787	利益剰余金	193,527
その他	7,001	利益準備金	2,954
貸倒引当金	△3,800	その他利益剰余金	190,573
		繰越利益剰余金	190,573
		<b>純資産合計</b>	<b>213,527</b>
<b>資産合計</b>	<b>512,206</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>512,206</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,393千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 34,178千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

無形固定資産（ソフトウェア）等償却損金算入限度超過額 539千円

その他 247千円

---

繰延税金資産計 787千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 106,763円71銭

2. 1株当たり当期純利益 562円04銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

1,124千円